

都道府県・政令指定都市名	神奈川県
--------------	------

1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総合的に所管する組織

局部課(室)名	県民部 人権男女共同参画課
局部長名	(職名) 人権・団体広聴担当部長
課(室)長名	(職名) 人権男女共同参画課長
担当職員数	16 名 (専任 7 名、兼任 9 名)

2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名称	人権男女共同参画施策推進会議		
設置年月日・根拠	平成 11 年 6 月 8 日 根拠: 人権男女共同参画施策推進会議の設置及び部局等の推進体制の整備に関する要綱		
構成員 (役職名)	長: 副知事(県民部担当) 副: 人権・団体広聴担当部長 メンバー: 関係部局長ほか (計 20 名)		
活動状況	17年度 実績	幹事会 1回(人権に配慮した職務遂行計画及び人権男女共同参画研修について/審議会等の女性委員の登用について)	
	18年度 予定	推進会議 1回 幹事会 1回	

3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等(例えば国の旧「男女共同参画審議会」に相当するもの)

会議の名称	神奈川県男女共同参画審議会		
設置年月日	平成14年4月1日		
活動状況	17年度 実績	審議会 2回(「かながわ男女共同参画推進プラン」の推進状況について/かながわDV被害者支援プラン(案)について/キャリアサポート事業(女性のチャレンジ支援)について他)	
	18年度 予定	審議会 3回	
構成員	12 名 (女性 6 名、男性 6 名)		

4 男女共同参画に関する計画

計画期間	平成 15 年 月 ~ 19 年 月		
名称	かながわ男女共同参画推進プラン		
策定年月日	平成 15 年 6 月 日		
計画の進捗状況把握の有無	有 (公表・非公表 / 頻度 1 年に一度)	無	
改定等の見直し	(改定が予定されている場合、新計画の策定予定時期:平成 年 月)		

5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名称	神奈川県男女共同参画推進条例	
	議会の可決日	平成14年3月25日	
	公布日	平成14年3月29日	
	施行日	平成14年4月1日(一部10月1日)	
無の場合 どちらかに をつけてください。検討中の場合はその状況をご記入をお願いします。	制定等について検討中	< 上程状況・検討状況 >	< 予定時期 >
		議会に上程中・上程予定	平成 年 月 議会
	制定に向けて検討中	平成 年度中 (月頃)	
	その他検討中	あれば具体的に()	
特に検討していない			

調査時点コード：審議会等委員の調査時点を選び、各欄にご記入ください。
「その他」を選択された場合にはこの欄の3に調査時点をご記入ください。

1 平成18年4月1日 2 平成18年5月1日 3 その他：平成18年3月31日

6 審議会等委員への女性の登用

目標値	19年度末まで 35 %	年度まで %	年度まで %
根拠	審議会等の委員への男女共同参画推進要綱(平成3年4月1日)/第6次「審議会等の女性委員の登用計画」		
対象となる審議会等の範囲	附属機関及び要綱等により設置された協議会等		
目標の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード	3	審議会等数(102) うち女性委員を含む審議会等数(102) 延総委員等数(1796) 延女性委員等数(519) 女性比率(28.9)
	調査時点コード	3	審議会等数(27) うち女性委員を含む審議会等数(27) 延総委員等数(522) 延女性委員等数(129) 女性比率(24.7)
うち法律または政令に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード	3	審議会等数(27) うち女性委員を含む審議会等数(27) 延総委員等数(522) 延女性委員等数(129) 女性比率(24.7)
	調査時点コード	1	審議会等数(35) うち女性委員を含む審議会等数(34) 延総委員等数(1238) 延女性委員等数(309) 女性比率(25.0)
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況(*)	調査時点コード	1	委員会等数(9) うち女性委員を含む審議会等数(8) 延総委員等数(75) 延女性委員等数(11) 女性比率(14.7)
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード	1	委員会等数(9) うち女性委員を含む審議会等数(8) 延総委員等数(75) 延女性委員等数(11) 女性比率(14.7)
目標値以外の目標設定	なし		
女性登用方針	人材名簿作成の有無	有 (公表・非公表)・無・作成予定有	
	人材名簿が有る場合	掲載人数	1,842 人 (平成 18 年 4 月現在)
		媒体:	専用端末からの閲覧のみ可能
		対応OS:	
その他	人材育成事業の実施の有無	有・無	
	委員の公募	有・無	
	その他()		

(*) 平成18年3月時点で法律または政令により設置義務がある審議会のうち内閣府が把握したもの(参照:別表1(都道府県)、別表2(政令指定都市))

調査時点コード：管理職の調査時点を選び、下欄にご記入ください。
「その他」を選択された場合にはこの欄の3に調査時点をご記入ください。

1 平成18年4月1日 2 平成18年5月1日 3 その他：平成 年 月 日

7 女性公務員の採用・登用状況

(1)管理職の在職状況

					調査時点コード	1	
		管理職総数 (人) (A)	うち女性管理職 数 (人) (B)=(C+D+E)	女性の割合 (%) (B/A)	女性管理職の内訳		
					部局長クラス (人) (C)	次長クラス (人) (D)	
					課長クラス (人) (E)		
本庁	計	589	27	4.6	2	1	24
	うち一般行政職	482	24	5.0	2	1	21
支庁・ 地方 事務所	計	881	65	7.4	0	2	63
	うち一般行政職	498	21	4.2	0	2	19
再掲	警察本部	134			0	0	0

(2)女性公務員の採用状況

平成17年4月1日～平成18年3月31日

	総数 (人)	うち女性数 (人)	女性比率 (%)
上級	829	117	14.1
うち 警察本部	601	49	8.2
中級	119	106	89.1
うち 警察本部	0	0	
初級	260	49	18.8
うち 警察本部	244	41	16.8

(3)女性登用・採用のための措置

*実施しているものに を付けてください。

- 女性の採用目標の設定 具体的目標()
- 女性の管理職登用目標の設定 具体的目標()
- 女性職員の採用・登用に関する計画の策定
- 上記3の計画の策定、実施に実質的に関与する「女性職員の採用・登用拡大担当者」の設置
- 女性職員の採用・登用の状況や上記3の計画の進捗状況等に関する庁内の意見交換等の場の設置
- その他(内容:)

8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

名 称	県立かながわ女性センター	(単独施設 ・ 複合施設)
設置年月日	昭和57年9月10日	
管理・運営主体	都道府県・政令指定都市(担当部局: 神奈川県県民部) 財団・公社(名称:)	
職員数	常勤 23 人、非常勤 18 人	予算額 平成18年度 229,898 千円
主な事業	*実施しているものに を付し、主な事項を記入してください。 1. 広報啓発(主な事項: かながわ女性センターだより「Wave」発行、ホームページによる情報提供他) 2. 調査研究(主な事項: 「かながわの女性と男性のデータブック - 男女共同参画の視点から -」の作成) 3. 相談事業(主な事項: 一般相談、専門相談(弁護士等)、配偶者暴力相談支援センター 他) 4. 交流促進(主な事項: NPO等からの企画募集による事業委託、男女共同参画活動団体発表大会) 5. 国際交流(主な事項:) 6. 健康増進(主な事項:) 7. その他(主な事項:)	

9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名 称		基金・基本財産額	
設置年月日		出資者	
主な事業	*実施しているものに を付し、2の場合は主な事項を、3は名称を記入してください。 1. 男女共同参画・女性のための施設運営(前項に該当する施設) 2. 直接事業(施設運営に該当するものを除く。) 広報啓発(主な事項:) 調査研究(主な事項:) 相談事業(主な事項:) 交流促進(主な事項:) 国際交流(主な事項:) 健康増進(主な事項:) その他(主な事項:) 3. 市町村・民間団体補助事業(名称:)		

10 民間団体(女性団体等)との連携
地方公共団体と民間団体(女性団体等)との連携

* 該当するものに を付してください。
1. 民間団体の組織化()
2. 地方公共団体と民間団体との意見交換会の開催
3. 地方公共団体からの民間団体への各種情報提供
4. 地方公共団体から民間団体への助成金の交付
5. 地方公共団体から民間団体への事業委託
6. 地方公共団体と民間団体との共催事業の開催
7. その他(主な事項:)

民間団体(女性団体等)のネットワーク

各種女性団体 連絡協議会等 の結成の有無	有 無	名称等 かながわ女性会議	加盟団体数 38
			会員数 309
ネットワーク活動	*実施しているものに を付してください。 1. 定例会議(情報交換会等)の開催 2. 機関誌の発行 3. 広報啓発パンフレット作成 4. その他(内容:)		
動向	最近の民間団体の動向について記入してください。 女性の人権支援、男女共同参画政策等の調査研究と提言のほか男女共同参画を目指す他団体とのネットワークの拡大推進を目指し、「男女共同参画NPOフォーラムinかながわ」を開催		

11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況

* 該当するものに をつけてください。	
1. 担当者連絡会議を開催	
2. 市町村職員研修会を開催	
3. 市町村アドバイザー養成講座等の開催	
4. 関係情報の収集提供	
5. 審議会等女性登用の働きかけ	
6. 補助金等の交付	〔 名称 交付先: 〕
7. その他(内容:)	

12 広報・啓発、調査等

男女共同参画・女性に関する広報・啓発、調査等(平成18年度予定)

年次報告・広報誌等	「平成17年神奈川県の男女共同参画(年次報告書)」年1回 500部 かながわ女性センターだより「Wave」の発行 年4回発行 毎回12,000部数発行(他に 点字版毎回55部数発行)		
テレビ、ラジオの番組提供等			
インターネットホームページ	有	アドレス	http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/jinkendanjo/index.htm http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/02/0050/toppage/
		情報内容	神奈川県男女共同参画推進条例、かながわ男女共同参画推進プラン、年次報告書 かながわ女性センターの事業案内、施設利用案内、かながわの女性応援サイト
		情報発信元	人権男女共同参画課、かながわ女性センター
	無	今後開設する予定 (予定有りの場合) 開設予定時期	有 ・ 無
その他の広報・啓発活動			
調査・研究	女性相談の実態と今後の対応策に関する調査・研究		

男女共同参画の視点からの広報・出版物のガイドライン等の策定状況

名称	「行政刊行物等における男女共同参画の視点からの表現ガイドライン」		
策定年月日	平成 15 年 3 月 日		
(現在策定していない場合)今後の策定予定の有無	有 ・ 無		

13 職員研修の実績状況

(1) 男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施 *実施しているものに をつけてください。

職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等を実施
 一般職員研修に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ
 国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣

(2) 女性職員の研修受講への配慮 *実施しているものに を付けてください。

女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施
 研修受講職員の男女比を配慮
 その他(内容:)

実施している男女共同参画・女性問題に関する職員研修の具体的内容 *記載欄が足りない場合は増やしてご記入ください。

研修名	対象者	人数	回数及び時間	内容	備考
職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等					
人権男女主任者研修会	県職員	延べ855人	年4回	各所属の研修主任者を対象	
男女共同参画施策推進者養成研修講座	区市町村職員	延べ109人	年2回	男女共同参画についての施策能力の向上を図るための研修	
男女平等教育研修(15年経験者研修)	教職員	延べ492人	年2回	「男女共同参画社会に向けて」	
男女平等教育研修(男女共同参画社会を考える研修講座)	教職員	延べ14人	年1回	「男女平等教育を学校で推進する」	
		人			
		人			
		人			
		人			
男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れた一般職員研修					
新採用職員研修	県職員	延べ263人	年1回	新採用職員への意識啓発	H18
		人			
		人			
		人			
		人			
		人			
		人			
職員を派遣している国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修					
国立女性教育会館研修	県職員	5人	5講座	女性のエンパワーメント支援セミナー他	
内閣府主催「基礎研修」	県職員	1人	1回	男女共同参画に関する基礎研修	
内閣府主催「政策研修」	県職員	1人	1回	国の政策上の重要課題に関する研修	
内閣府主催「苦情処理」	県職員	1人	1回	苦情処理に係る知識・技能の向上を図る研修	
		人			
		人			
		人			
		人			

14 担当局(部)課(室)所管の平成18年度男女共同参画・女性関係予算

事 項	17年度予算		18年度予算		備考
	(千円)	構成比(%)	(千円)	構成比(%)	
関係予算総額(施設整備費を除く)	303,061	100.0	315,320	100.0	
上記関係予算が一般予算総額に占める割合	0.0197	%	0.0200	%	
男女共同参画・女性のための施設整備費					
関係予算(施設整備費を除く)の内訳	*記入欄が足りない場合は適宜増やしてご記入ください。ただし、その際は自動計算によって計算される小計欄・合計欄の計算式を調整願います。(計算式は消さないでください)				
1. 委員会・懇話会等の開催経費 (内訳)	1,587	0.5	1,587	0.5	
・ 男女共同参画審議会運営費等	1,587	0.5	1,587	0.5	
・					
・					
・					
2. 男女共同参画に関する条例・計画等の作成・改定経費 (内訳)	1,600	0.5	1,620	0.5	
・ 男女共同参画推進事業費	1,600	0.5	1,620	0.5	
・					
・					
3. フォーラム・シンポジウム等の開催経費 (内訳)	1,570	0.5	1,570	0.5	
・ NPO等協働事業費	1,570	0.5	1,570	0.5	
・					
・					
4. 人材育成研修・啓発講座等の実施経費 (内訳)	3,056	1.0	3,056	1.0	
・ 人材育成事業費	3,056	1.0	3,056	1.0	
・					
・					
5. 市町村・民間団体補助 (内訳)	3,887	1.3	3,530	1.1	
・ かながわ女性会議支援事業費	3,887	1.3	3,530	1.1	
・					
・					
6. 苦情処理、女性に関する相談に係る経費 (内訳)	34,860	11.5	34,413	10.9	
・ 相談事業費 他	34,860	11.5	34,413	10.9	
・					
・					
7. 広報活動経費 (内訳)	4,362	1.4	4,362	1.4	
・ かながわ女性センターだより発行事業費	4,362	1.4	4,362	1.4	
・ 他					
・					
8. 国際交流・海外派遣事業経費 (内訳)	599	0.2	0	0.0	
・ 女性国際交流事業費	599	0.2	0	0.0	
・					
・					
9. 男女共同参画・女性のための施設管理運営経費 (内訳)	167,960	55.4	165,692	52.5	
・ かながわ女性センター施設管理運営費	167,960	55.4	165,692	52.5	
・					
・					
10. その他 (内訳)	83,580	27.6	99,490	31.6	
・ 配偶者等暴力対策推進事業費 他	83,580	27.6	99,490	31.6	
・					
・					

15 平成18年度実施予定行事

*実施予定のあるものに つけてください。

- | |
|--|
| 1.委員会・懇話会の開催
2.フォーラム・シンポジウムの開催
3.人材育成研修・啓発講座
4.国際交流・海外派遣事業の実施
5.男女共同参画週間、暴力をなくす運動の実施
6.その他の行事 |
|--|

実施予定行事の内容			
上記の行事内容をご記入ください。欄が足りない場合には適宜増やしてご記入ください。			
名 称	時 期	参加者数	行事内容等
1.委員会・懇話会 神奈川県男女共同参画審議会	4月～3月	各12人	男女共同参画に関する重要事項等の審議
2.フォーラム・シンポジウム 男女共同参画交流フォーラム	11月	200人	男女共同参画社会実現に向けて今日的課題解決の手がかりとなるシンポジウム
男女共同参画活動団体発表大会	11月	2,300人	男女共同参画社会の実現にむけて、多様な活動を行うNPO(市民活動団体)が活動報告や課題などの発表等を行い、全県的な交流やネットワークづくりの推進を図る。
3.人材育成研修・啓発講座 男女共同参画施策推進者養成研修講座	6月、1月	各30人	県市町村男女共同参画施策担当行政職員対象の必要知識習得のための講座
男女平等教育研修(15年経験者研修)	4月	500人(2回開催)	学校において男女平等観にたった指導・学習等が行われるよう、教職員に対する研修を行う。
男女平等教育研修(男女共同参画社会を考える研修講座)	8月	30人	学校において男女平等観にたった指導・学習等が行われるよう、教職員に対する研修を行う。
4.国際交流・海外派遣事業			
5.男女共同参画週間、暴力をなくす運動 男女共同参画週間パネル展	6月		男女共同参画に関するパネル展の開催
6.その他			